

四半期報告書

(第88期第1四半期)

自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日

中部瓦斯株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年5月14日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

【会社名】 中部瓦斯株式会社

【英訳名】 CHUBU GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 捷二

【本店の所在の場所】 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタタワー

【電話番号】 (0532) 51-1212 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネージャー 中嶋 敬憲

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタタワー

【電話番号】 (0532) 51-1212 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネージャー 中嶋 敬憲

【縦覧に供する場所】 中部瓦斯株式会社浜松支社
(浜松市東区西塚町200番地)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	11,223,299	36,620,851
経常利益(千円)	1,206,588	552,277
四半期(当期)純利益(千円)	717,964	404,475
純資産額(千円)	16,758,033	16,354,628
総資産額(千円)	53,360,390	53,211,321
1株当たり純資産額(円)	381.27	371.75
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.40	9.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	31.3	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,229,899	4,964,548
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,227,604	△5,517,351
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△829,226	306,467
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,926,120	1,753,051
従業員数(人)	535	527

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、次の連結子会社が、当社の連結子会社である中部ガス不動産㈱との吸収合併により解散しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 名豊ビル㈱ (注) 2	愛知県豊橋市	45,000	不動産事業	100 (100)	当社に事務所を賃貸 役員の兼任 当社役員 5名 当社従業員 1名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内数で示しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	535 (129)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	372 (77)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ連結決算においては、「ガス事業」が当社グループ業績におけるウエイトが高く、当該事業が当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

以下は、「ガス事業」について記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (平成21年1月1日～平成21年3月31日)
製造ガス (千m ³)	6,146
製品ガス仕入 (千m ³)	60,673

(2) 受注状況

「ガス事業」については、事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は愛知県内の豊橋市、豊川市及び静岡県内の浜松市、磐田市を主な供給エリアとし、ガスを導管により直接需要家に販売しております。

① ガス販売実績

ガス販売実績は次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (平成21年1月1日～平成21年3月31日)	
	数量 (千m ³)	金額 (千円)
家庭用	24,533	5,170,379
業務用	42,398	4,358,514
計	66,931	9,528,894
1ヶ月平均調定件数 (件)	201,512	
調定件数1件当たり 1ヶ月平均販売量 (m ³)	110	

(注) 1 生産量等と販売量との差は貯蔵量、自家使用量及び勘定外ガス量等があるからであります。

2 ガス事業の性質上、販売量において著しい季節的変動があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当年度は四半期報告書制度の導入初年度であるため、「(1)業績の状況」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のガス販売量は、景気後退に伴う業務用ガス販売量の減少により、前年同期比11.9%減の6,693万1千m³となりました。ガス売上高は、原料費調整制度に基づく販売単価の調整により、同8.7%増の95億2千8百万円となりました。このガス売上高の増加等により、連結売上高は同6.4%増の112億2千3百万円となりました。

利益につきましては、天然ガス調達コストの上昇のためガス事業の利益が減少したことにより、経常利益は前年同期比15.5%減の12億6百万円、四半期純利益は同21.6%減の7億1千7百万円の増収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ガス事業)

お客さま戸数につきましては、当第1四半期連結会計期間中879戸増加して、当第1四半期連結会計期間末のお客さま戸数は226,453戸となりました。ガス販売量は、家庭用につきましては年初の気温が高めに推移したことから、前年同期比5.3%の減少となりました。業務用につきましては、景気悪化に伴う製造業の生産調整の影響を受けて工業用の販売量が減少し、同15.4%の減少となりました。

この結果、ガス販売量全体としましては、前年同期比11.9%減の6,693万1千^mとなりましたが、原料費調整制度に基づく販売単価の調整によりガス売上高は同8.7%増の95億2千8百万円となりました。

営業利益は原材料費の増加等により、前年同期比9.3%減の17億5千8百万円となりました。

(器具及び工事事業)

当事業の売上高は前年同期比4.2%減の10億5千1百万円となり、営業損失は1千1百万円となりました。

(不動産事業)

当事業の売上高は前年同期比5.7%減の4億2千8百万円となり、営業損失は1百万円となりました。

(その他の事業)

当事業の売上高は前年同期比3.6%減の3億6百万円となり、営業利益は同66.9%減の6百万円となりました。

なお、上記における「前年同期比」につきましては、参考として記載しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億4千9百万円増加しました。これは主に、減価償却の進行により有形固定資産が2億7千7百万円減少したことに対し、無形固定資産が2億7百万円増加、現金及び預金が1億7千3百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億5千4百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が3億7千2百万円増加したことに対し、短期借入金が7億1千5百万円減少、賞与引当金が2億8千8百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億3百万円増加し167億5千8百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当の実施により1億5千5百万円減少し、四半期純利益により7億1千7百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が1億4千8百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億7千3百万円増加し、19億2千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、22億2千9百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11億5千6百万円と減価償却費11億4千2百万円などの増加要因と、賞与引当金の減少額2億8千8百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、12億2千7百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億8千万円や無形固定資産の取得による支出2億1千4百万円、投資有価証券の取得による支出3億3千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、8億2千9百万円となりました。これは主に、長期借入による収入12億6千万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出11億9千3百万円と短期借入金の純減少額7億1千5百万円などの減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年5月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,659,752	44,659,752	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	44,659,752	44,659,752	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数（千株）		資本金（千円）		資本準備金（千円）	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	44,659	—	3,162,789	—	1,685,117

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 155,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,042,000	44,042	—
単元未満株式	普通株式 462,752	—	—
発行済株式総数	44,659,752	—	—
総株主の議決権	—	44,042	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式117株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	155,000	—	155,000	0.35
計	—	155,000	—	155,000	0.35

（注）当社の自己保有株式の所有株式数の合計（自己名義所有株式数のみ）は、当第1四半期会計期間末日現在160,000株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	257	255	255
最低（円）	241	230	236

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	1,322,047	1,366,537
供給設備	25,833,754	26,294,557
業務設備	3,505,267	3,491,771
その他の設備	5,117,924	4,969,836
建設仮勘定	597,644	531,212
有形固定資産合計	※1 36,376,639	※1 36,653,915
無形固定資産		
無形固定資産合計	764,696	556,900
投資その他の資産		
投資有価証券	9,218,657	9,200,386
繰延税金資産	443,194	365,742
その他投資	277,354	279,941
貸倒引当金	△39,742	△44,542
投資その他の資産合計	9,899,463	9,801,528
固定資産合計	47,040,799	47,012,343
流動資産		
現金及び預金	1,933,120	1,759,301
受取手形及び売掛金	3,067,235	※2 3,065,089
商品及び製品	89,282	116,482
仕掛品	628,022	653,335
原材料及び貯蔵品	220,004	189,377
繰延税金資産	217,394	222,668
その他流動資産	180,913	206,070
貸倒引当金	△16,382	△13,345
流動資産合計	6,319,591	6,198,978
資産合計	53,360,390	53,211,321

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	15,957,670	15,857,715
繰延税金負債	31,309	34,949
退職給付引当金	1,596,127	1,560,362
役員退職慰労引当金	417,365	409,490
ガスホルダー修繕引当金	146,313	139,382
負ののれん	2,996	5,992
その他固定負債	459,851	265,732
固定負債合計	18,611,633	18,273,623
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	6,044,069	5,990,440
支払手形及び買掛金	2,923,194	2,912,114
短期借入金	6,107,000	6,822,000
未払法人税等	491,739	119,178
繰延税金負債	244	245
賞与引当金	122,870	411,048
ポイント引当金	52,900	—
その他流動負債	2,248,704	2,328,041
流動負債合計	17,990,723	18,583,069
負債合計	36,602,356	36,856,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金	1,688,121	1,688,121
利益剰余金	11,692,820	11,130,622
自己株式	△198,414	△189,594
株主資本合計	16,345,317	15,791,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332,484	481,031
評価・換算差額等合計	332,484	481,031
少数株主持分	80,231	81,658
純資産合計	16,758,033	16,354,628
負債純資産合計	53,360,390	53,211,321

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	※1	11,223,299
売上原価		6,638,954
売上総利益		4,584,344
供給販売費及び一般管理費	※2	3,325,494
営業利益		1,258,849
営業外収益		
受取利息		465
受取配当金		1,153
受取賃貸料		40,675
その他		28,923
営業外収益合計		71,218
営業外費用		
支払利息		89,921
持分法による投資損失		18,097
その他		15,460
営業外費用合計		123,479
経常利益		1,206,588
特別損失		
過年度ポイント引当金繰入額		49,800
特別損失合計		49,800
税金等調整前四半期純利益		1,156,788
法人税等		434,966
法人税等調整額		5,284
法人税等合計		440,251
少数株主損失(△)		△1,427
四半期純利益		717,964

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,156,788
減価償却費	1,142,735
長期前払費用償却額	2,003
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,762
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△288,178
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	52,900
ガスホルダー修繕引当金の増減額 (△は減少)	6,931
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,765
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,875
受取利息及び受取配当金	△1,619
支払利息	89,921
持分法による投資損益 (△は益)	18,097
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,721
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,885
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,852
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,543
未払債務の増減額 (△は減少)	△740
その他	58,818
小計	2,281,006
利息及び配当金の受取額	57,288
利息の支払額	△93,778
法人税等の支払額	△17,675
その他の収入	3,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,229,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△680,680
有形固定資産の売却による収入	1,064
無形固定資産の取得による支出	△214,520
投資有価証券の取得による支出	△333,050
その他	△416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,227,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△715,000
長期借入れによる収入	1,260,000
長期借入金の返済による支出	△1,193,005
配当金の支払額	△156,516
リース債務の返済による支出	△23,325
その他	△1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△829,226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	173,069
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,926,120

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間に、中部ガス不動産㈱と名豊ビル㈱は、経営資源の一層の効率化を図ることを目的に、中部ガス不動産㈱を存続会社とする吸収合併を行っております。 なお、この合併による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、この変更による損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、この変更による損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(3)重要な引当金の計上基準の変更</p> <p>ポイント引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等によりポイントを付与し、一定のポイントに到達した時点で商品券に交換しております。</p> <p>従来、商品券に交換した時点で営業外費用として処理していましたが、ポイントの未使用残高の重要性が増したこと及び過去のポイントの使用状況より将来の使用見込額を合理的に見積もることが可能になったことから、当第1四半期連結会計期間よりポイント引当金を計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間に付与したポイントに対応する金額3,100千円は営業外費用に、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する金額49,800千円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3,100千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は52,900千円減少しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)</p>
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却累計額 77,318,111 千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却累計額 76,225,643 千円</p>
<p>※2 _____</p>	<p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日が金融機関の休業日である場合の処理については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。当連結会計年度末日は、休業日のため次のとおり連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 53,958 千円</p>
<p>3 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証 豊橋ケーブルネット ワーク㈱ 294,600 千円</p>	<p>3 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証 豊橋ケーブルネット ワーク㈱ 308,800 千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
※1	ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動があります。
※2	供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	賞与引当金繰入額 119,945 千円
	退職給付引当金繰入額 79,974
	役員退職給付引当金繰入額 7,875
	ガスホルダー修繕引当金繰入額 6,931
	貸倒引当金繰入額 3,175
	減価償却費 1,033,189

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 1,933,120 千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 7,000$
	現金及び現金同等物 <u>1,926,120</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 44,659,752株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 917,161株

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年2月12日 取締役会	普通株式	155,766	3.50	平成20年12月31日	平成21年3月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

	ガス事業 (千円)	器具及び 工事事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,511,531	1,051,110	355,155	305,501	11,223,299	—	11,223,299
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,362	411	73,718	600	92,092	(92,092)	—
計	9,528,894	1,051,522	428,873	306,101	11,315,391	(92,092)	11,223,299
営業利益(又は 営業損失)	1,758,427	(11,151)	(1,727)	6,303	1,751,851	(493,001)	1,258,849

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス事業	ガス
器具及び工事事業	ガス機器、ガス工事
不動産事業	不動産の賃貸、売買及び仲介等
その他の事業	電気・冷温水、建設残土処理、スポーツクラブ

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社及び在外事業所がないため、開示の対象となる事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、開示の対象となる事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、開示の対象から除いております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 381.27円	1株当たり純資産額 371.75円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	16.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	717,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	717,964
期中平均株式数(千株)	43,772

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成21年2月12日開催の取締役会において、第87期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)の期末配当について、次のとおり決議いたしました。

- ・配当金の総額 155,766千円
- ・配当金の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 3円50銭
- ・基準日 平成20年12月31日
- ・効力発生日 平成21年3月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

中部瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 惠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。